

# 小学校と中学校との連携 についての実態調査 (結果・抜粋)

平成23年11月8日

文部科学省

## 抜粋項目

- 1 - (12) 小・中連携を推進しつつ、地域との関わりを深めることを目的として取り組んでいる事項
- 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい
- 1 - (14) 小・中連携の取組の成果

1 - (12) 小・中連携を推進しつつ、地域との関わりを深めることを目的として取り組んでいる事項

【1 - (12)の調査対象】  
1 - (3) ~ (7) (注)のいずれかの取組を行っている学校

	小学校数	中学校数
学校運営協議会(コミュニティ・スクール)による取組	628校 (2.9%)	256校 (2.6%)
学校支援地域本部による取組	1733校 (8.0%)	783校 (7.9%)
その他	2839校 (13.1%)	1334校 (13.4%)

( )内の%は平成22年度の全学校数に占める割合  
平成22年度の全学校数・・・小学校:21713校 中学校:9925校

(注) 1 - (3) 異校種間における教員の乗り入れ授業の実施、(4) 教科担任制を実施した小学校、(5) 小・中学校を一体的に運営するための組織(「学園」等)、(6) 小・中合同の委員会等、(7) 教職員の兼務発令

1 - (12) 小・中連携を推進しつつ、地域との関わりを深めることを目的として取り組んでいる事項

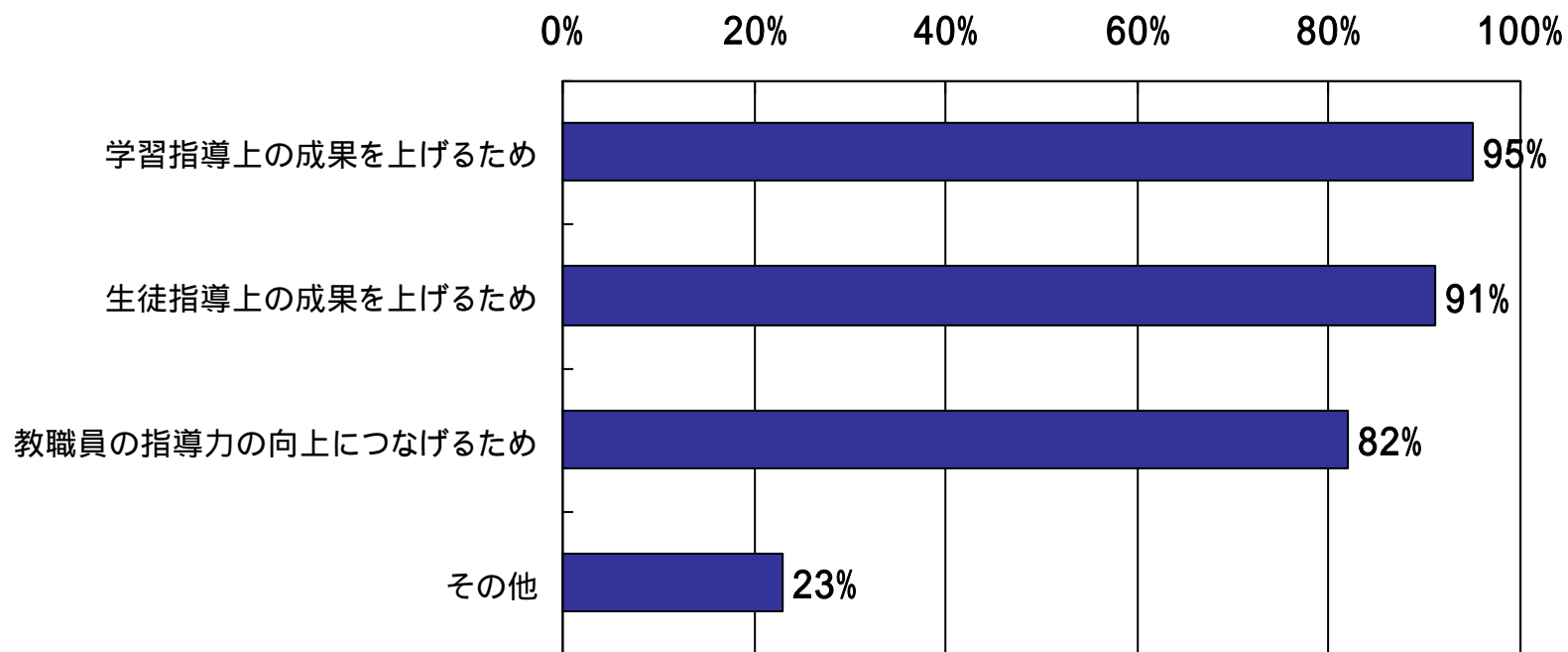
【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 中学校単位で地域のボランティア希望者を登録し、中学校区の各学校の学習支援等に協力してもらっている。
- ・ 市のまちづくりプランの中で、各中学校区ごとに地域人材や地域の自然・施設を活用した授業を行うなどの取組を実施している。
- ・ 「ふるさと教育」として、小・中学校ともに、地域に伝わる伝統芸能に取り組んでいる。
- ・ 町主催の幼小中一貫教育研究会において、9年間を見通した教育課程の編成や、基礎学力の定着のための円滑な連携の在り方について、地域への授業公開等を行うとともに、地域連携部会により保護者、地域住民と一体となった教育環境づくりを進めている。
- ・ 全中学校区に、学校関係者・保護者・地域住民と教育委員会事務局で構成する小中一貫教育推進協議会を設置し、地域ぐるみの教育環境づくり等について定期的に話し合いを行っている。
- ・ 学校関係者評価を、同じ評価員で、小・中合同で行っている。
- ・ 保護者・地域住民向けの小・中連携に関する広報紙の発行や、説明会の開催。

## 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

【1 - (13) ~ (14)の調査対象】

1 - (3) ~ (7) (注)のいずれかの取組を行っている市町村(1050)



(注) 1 - (3) 異校種間における教員の乗り入れ授業の実施、(4) 教科担任制を実施した小学校、(5) 小・中学校を一体的に運営するための組織(「学園」等)、(6) 小・中合同の委員会等、(7) 教職員の兼務発令

## 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

### 「その他」として記載されたもののうち、「学習指導上の成果を上げるため」に関連のある事項の例

- ・ 学習習慣を身につけ、学力向上を図るため。
- ・ 個別支援の充実により基礎学力の定着と学習サイクルを確立するため。
- ・ 市の教育振興基本計画に掲げる重点目標である「豊かな学力と確かな育ちを保障する学校教育の推進」を実現するため。
- ・ 小・中学校が目指す子ども像を共有し、学校運営を一体的に取り組み、学力や体力の向上などを図るため。
- ・ 生徒数が少なく、教師も少ないため、地域と連携をすることにより、子どもたちの学習意欲の向上や、普段学習することのできない経験や環境の体験が可能となるため。
- ・ 小学校と中学校の教職員の協働によるカリキュラムマネジメントを推進するため。

## 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

### 「その他」として記載されたもののうち、「生徒指導上の成果を上げるため」に関連のある事項の例

- ・ 中学校の入学生に対して、小学校から、指導上留意すべき情報が得られ、個に配慮した指導に生かすことができる。
- ・ 小学校から中学校に進学した後の、学習や生活の変化になじめない状況であるいわゆる「中一ギャップ」を克服するため。
- ・ 児童・生徒の自立支援を目指し、小・中間や小・小間、各種関係機関との連携等を図りながら、不登校児童・生徒の解消とその予防を目的とする。
- ・ 小学校から中学校に進学する際に、学習面や生活面での段差を感じ、戸惑いを見せたり、不登校傾向を示したりする生徒が見られるため、個に応じた指導の工夫・改善や指導と評価の一体化を図り、スムーズに学校生活を送れるようにするため。
- ・ 子どもたちの主体的な活動(児童会、生徒会等)の充実につなげるため。
- ・ 人間関係の中で問題を解決していく力や、異年齢・多様な他者とのコミュニケーションを図る力を育成するため。

## 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

### 「その他」として記載されたもののうち、「教職員の指導力の向上につなげるため」に関連のある事項の例

- ・ 義務教育9年間を通して児童生徒を育成する、ということに対する教員の意識改革を図るため。
- ・ 教職員が小・中の課題共有を図り、各学校種における教育実践に活かすため。
- ・ 小・中教員の乗り入れ授業を実施し、連携を生かした授業づくりを推進するため。
- ・ 少子化により教員数が減少する中で、大きな教職員集団として意識改革を図り、協働意識の高揚をねらう。
- ・ 教職員においても、子どもたちの実態が把握できるとともに、教育課程の理解及び指導上の参考になることが多いため。
- ・ 小・中学校の教職員の、教育活動に対する責任と反省を明確にするため。



## 1 - (13) 小・中連携を進めようとするねらい

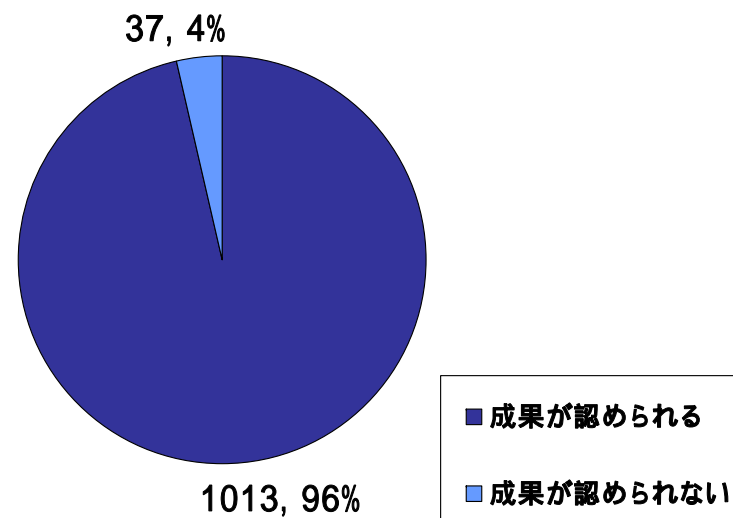
### 【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 問題を抱える子や特別な支援を要する子のスムーズな進学をサポートしていくため。
- ・ 学校の取組を地域に積極的に発信するとともに、地域の教育力を上げるため。
- ・ キャリア教育を柱とし、義務教育9年間で子ども達が社会の一員としての責任を担い、社会的な自己実現を図ろうとする意欲や態度を継続的に育てていくことをねらいとしている。
- ・ 児童生徒の学習面・生活面・体力面の向上を図るために、義務教育9年間の発達段階を踏まえ、一貫性のある教育活動を推進する。
- ・ 地域の核としての学校の機能を高め、家庭・地域の教育力の向上につなげるため。
- ・ 児童生徒が年代を越えて交流し、進学することへの憧れを強くしたり、リーダーシップを取ることで自尊感情や思いやりの心情を醸成したりするため。
- ・ 小学校における英語教育充実を図るため。
- ・ コミュニティ・スクールの取組の効果を高めるため(地域、家庭との連携や協力)。

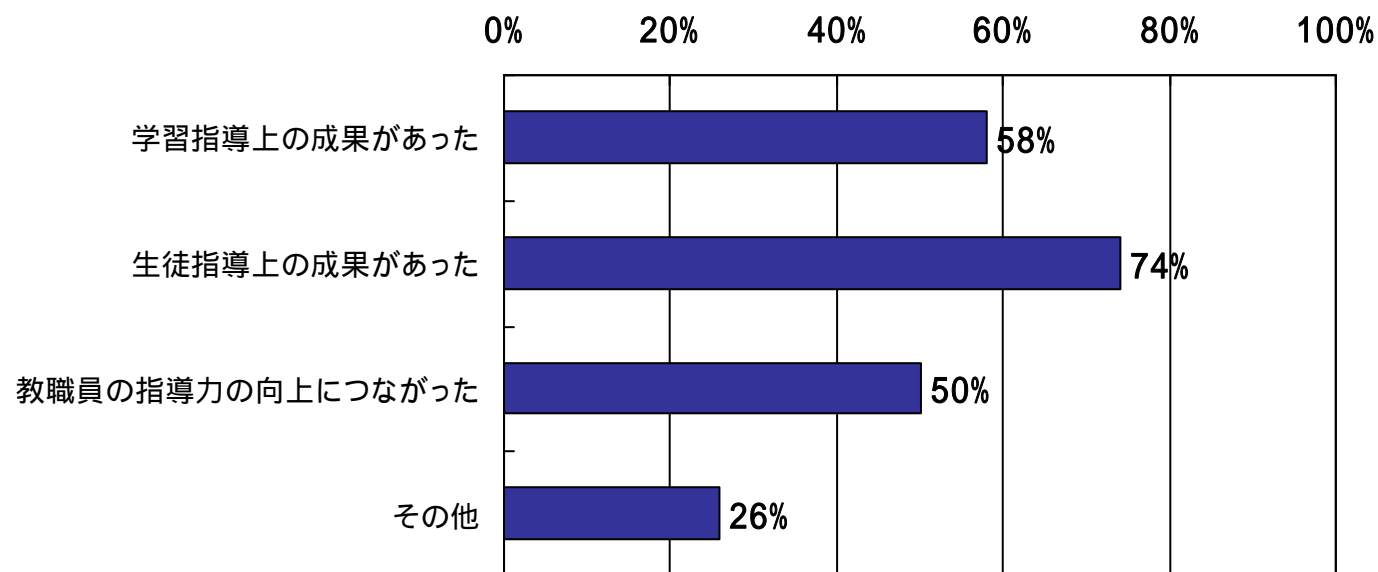
## 1 - (14) 小・中連携の取組の成果

成果が認められる	1013	96%
成果が認められない	37	4%

(注)「成果が認められない」と回答したものの内には、「取組を始めたばかりであり、成果の見極めができていない」ものを含む。



### 「成果が認められる」場合の内容



## 1 - (14) 小・中連携の取組の成果

### 「その他」として記載されたもののうち、「学習指導上の成果があった」に関連のある事項の例

- ・ 全国学力・学習状況調査の傾向として、中学生で応用力が高まってきている。
- ・ 都道府県が実施している学力診断テストの経年比較において、同一学年における明らかな伸びが見られる。
- ・ 中学校の教員による英語指導により、小学校児童の英語に対する興味関心を増すことができた。
- ・ 連携支援員を配置した学校のアンケートによると、きめ細かな指導の充実が生徒指導面、学力向上面でも効果をあげているとの意見がある。
- ・ 中学校の指導内容を把握した上で小学校での授業を進めることができるため、中学校でつまづきやすい点を理解して小学校のうちから配当時間を配慮したり、実験を工夫したりできる。
- ・ 小学校において教科担任制の一部導入を行ったことにより、児童が興味・関心をもって毎時間の授業に取り組むようになった。

## 1 - (14) 小・中連携の取組の成果

### 「その他」として記載されたもののうち、「生徒指導上の成果があった」に関連のある事項の例

- ・ 小・中学校間の交流により、中1ギャップ問題への対応が可能になり、安心して中学校へ進学ができる環境づくりができています。
- ・ 小・中学校間の情報交換等により、問題行動の減少につながった。
- ・ 支援の必要な児童生徒の情報が小・中で共有化され、生徒指導や不登校対策につながっている。
- ・ 小・中の教職員間で、子どもについての情報交換を気軽に行える関係づくりが進み、生活背景の共有を図ることができ、不登校への対応に効果があった。
- ・ 中学校へ体験入学することで、入学時の心理的不安が解消され、生徒指導上の諸問題が減少し、落ち着いて中学校生活を送れるようになった。
- ・ 小・中で連携して不登校未然防止に取り組んだことにより、不登校生徒数が減少した。  
< H19年度22名 H20年度21名 H21年度11名 >

## 1 - (14) 小・中連携の取組の成果

### 「その他」として記載されたもののうち、「教職員の指導力の向上につながった」に関連のある事項の例

- ・ 教員が学習の系統性を意識しながら指導計画を立てるようになった。
- ・ 市としての小中一貫教育カリキュラムの作成に、多くの小・中学校教員が参画し、本カリキュラムの作成を通して、小・中学校の互いの教員の指導観や教材観、授業観や児童・生徒観の転換が図られるとともに、カリキュラムの検証授業や校内研究等を通して、教員の意識改革が確実に進んだ。
- ・ 9年間を見通した全教科の領域別単元一覧表を作成することにより、小・中相互のつながりを意識した授業に取り組むようになった。
- ・ 連携のための授業参観、合同研修会等を通して、教職員の指導力向上につながった。
- ・ 小・中の交流が進むにつれて、お互いの学校の状況やシステム、授業の進め方など、異校種間の理解が少しずつ進んでおり、学校区によっては、校内研修を共に行い、指導力の向上につながっている事例もある。

## 1 - (14) 小・中連携の取組の成果

### 【「その他」の例(自由記述)】

- ・ 小・中学校で、特別支援を必要とする児童生徒や家庭等に関する情報共有ができ、きめ細かい支援ができるようになった。
- ・ 小・中の連携委員会・研修会等により、教職員の日常的なつながり・連携の必要性の確認・情報交換・共通認識が進んだ。
- ・ 中学校区内の全小・中学校であいさつ運動に取り組んだところ、学校や地域であいさつできる児童生徒が増え、地域の方と触れ合う機会も多くなった。
- ・ 小・中学校の連携が図られることにより、それぞれのPTA活動や地域との行事が一体的に進められ、地域の連帯意識の高まりや、学校への協力体制の強化が見られるようになった。
- ・ 小・中で連携したキャリア教育の推進により、児童会・生徒会の交流が生まれ、子どもたちによる主体的な活動の場が広がった。
- ・ 中学校区で共通の「家庭学習強調週間」を設定し取り組んだことで、保護者の家庭学習に対する意識が深まった。